

● 令和5年度当初予算編成3本柱

(令和4年11月予算編成方針：町長指示事項)

▶ 安心・安全な生活基盤の構築

- ・災害復旧、被災者支援
- ・生活再建、災害につよいまちづくり

▶ 主要産業の活性化

- ・観光産業の活性化
- ・農林業の活性化

▶ 定住・移住の促進

- ・住み続けることへの支援

● 語句説明

〈歳入〉

- 民生費……児童福祉、福祉医療など福祉全般に使われる
- 総務費……総務管理、地域振興などに使われる
- 教育費……小中学校などの管理や施設整備、生涯学習の推進に使われる
- 衛生費……健康増進やごみの処理などに使われる
- 公債費……町の借入金の返済に使われる
- 農林水産費……農業、林業の振興などに使われる
- 商工費……商工業や観光の振興に使われる
- 土木費……道路や河川の整備や維持管理などに使われる
- 消防費……防災力向上、消防団活動に使われる

〈歳出〉

- 自主財源……町が自ら調達できる財源
- 依存財源……国や県から交付されるお金や町債
- 町 税……町に納める税金 (町民税、固定資産税など)
- 繰入金……基金などから一般会計に繰り入れるお金
- 繰越金他……使用料や手数料、負担金などを含む
- 地方交付税……市町村が一定の行政サービスを行えるように国が交付するお金
- 国庫支出金……町が行う事業に対して国が交付するお金
- 県支出金……町が行う事業に対して県が交付するお金
- 町 債……借入金のうち長期にわたり返済するもの
- その他……議会費、労務費、災害復旧費、予備費を含む

また、令和4年度中に完成した設計をもとに学校再編に伴う校舎等改修工事を計上したほか、生活をより便利に快適にしていくための手段として、さまざまな事業においてデジタル化の推進に力を入れた予算編成となりました。

その他の会計は、簡易水道事業が国の指導に基づき令和5年度から公営企業会計へ移行することになり、国民健康保険事業を始めとする特別会計は5つとなり、それぞれの予算額は、下記の表のとおりです。

昨年の台風15号被害から力強く立ち上がるため「安心・安全な生活基盤の構築」、まちなぎと元気を取り戻すため「主要産業の活性化」、「定住・移住の促進」を三本柱に掲げ予算を編成しました。

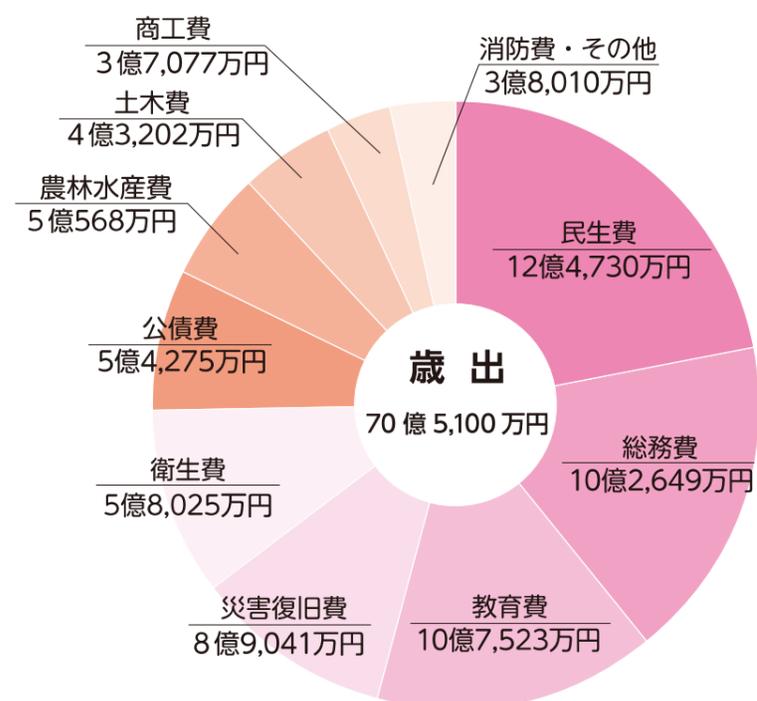
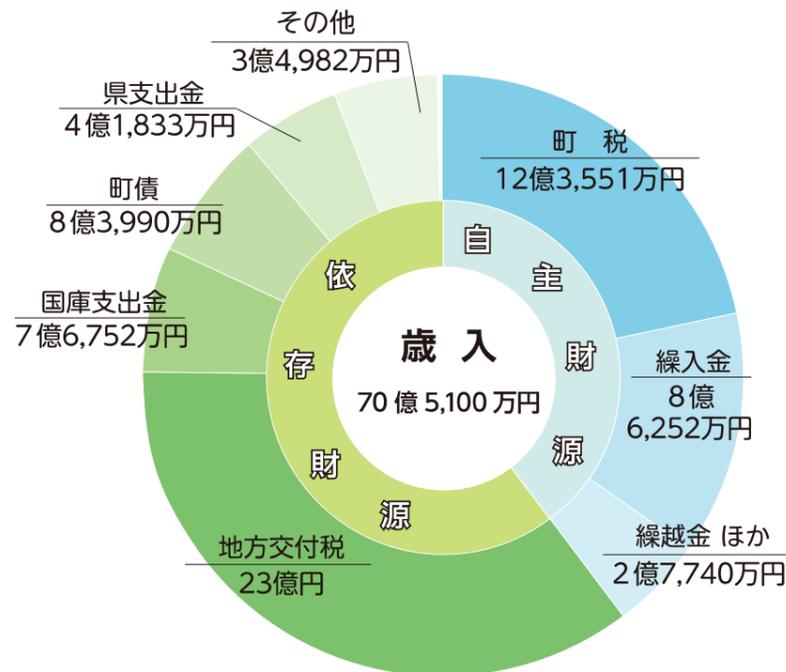
わたしたちの 令和5年度 予算

今年度の当初予算が、川根本町議会3月定例会で可決されました。一般会計は、70億5,100万円で、前年度比14億100万円の増額となりました。

会計別予算額

会 計	令和5年度	令和4年度	増減率
一 般 会 計	70億5,100万円	56億5,000万円	+24.8%
国民健康保険事業特別会計	8億1,400万円	9億1,700万円	△11.2%
後期高齢者医療事業特別会計	1億3,250万円	1億4,040万円	△5.6%
介護保険事業特別会計	13億1,500万円	13億2,080万円	△0.4%
訪問看護事業特別会計	1,750万円	1,290万円	+35.7%
いやしの里診療所事業特別会計	5,030万円	5,270万円	△4.6%

〈新〉簡易水道事業 会計(公営企業)	収 入		支 出	
	収益的収支	1億7,459万円	資本的収支	2億4,631万円
	資本的収支	7,997万円	計	1億549万円
	計	2億5,456万円		3億5,180万円



※その他の内訳…議会費・労働費・予備費

●産業の活性化

事業名	金額
LINEクーポン事業	2,376万円
春夏秋冬観光集客事業 ※1	3,400万円
茶製造機械長寿命化緊急対策事業	1,000万円
肥料価格高騰対策事業	495万円

●定住・移住の促進

事業名	金額
定住・移住促進家賃及び購入費補助金	360万円
定住・移住促進住宅改修費補助金	1,000万円
定住・移住促進事業(移住相談など)	1,552万円

●特色ある教育の推進

事業名	金額
学校再編に伴う校舎等改修事業	3億298万円
スクールバス運行管理事業	5,177万円
静岡県地域連携プログラム文化財広域事業	737万円

令和5年度 主な事業(予算編成の柱別)

ピンク色で示されている事業は令和5年度からの新規事業になります。

※1 バスツアー、キャンプイベント、登山誘客等

●安心・安全な生活基盤の構築

事業名	金額
道路等各種災害復旧工事(台風15号災害)注) 簡易水道施設の災害復旧事業含む	8億1,100万円
ドローンを活用した孤立集落物資輸送実証事業	500万円
町道・林道道路面下空洞調査事業	900万円
コミュニティ施設整備事業	802万円
自主防災会強化事業	220万円
住民窓口デジタル化によるサービス向上事業	887万円
下泉下長尾簡易水道新水源地調査事業	748万円